

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三 田 則 男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三 田 則 男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,316,237	3,152,053	3,426,203	3,425,017	
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,419	52,987	156,307	126,812	
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	66,401	71,954	107,202	102,636	
包括利益 (千円)	85,801	46,136	164,829	104,571	
純資産額 (千円)	3,045,089	2,966,454	3,098,951	3,170,637	
総資産額 (千円)	4,705,517	4,465,417	4,714,612	4,508,817	
1株当たり純資産額 (円)	5,650.56	5,504.91	5,750.79	5,884.64	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	123.21	133.52	198.94	190.48	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	66.4	65.7	70.3	
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	3.5	3.2	
株価収益率 (倍)			35.0	37.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,428	159,765	531,711	170,953	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,702	172,307	78,773	119,174	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,886	201,844	215,056	214,101	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	532,564	318,178	713,606	789,634	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	53 (130)	50 (141)	46 (109)	49 (101)	()

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式もないため記載していない。また、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期より連結財務諸表を作成していないため、第82期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,551,098	2,346,826	2,589,924	2,531,028	3,185,267
経常利益又は 経常損失() (千円)	8,548	20,845	133,342	125,022	134,299
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	10,690	35,043	85,058	97,272	103,671
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,528,633	3,486,889	3,597,213	3,663,528	3,727,739
総資産額 (千円)	5,131,974	4,902,004	5,108,743	4,864,797	4,992,322
1株当たり純資産額 (円)	6,547.84	6,470.69	6,675.43	6,799.43	7,017.89
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	70.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	19.84	65.03	157.84	180.52	194.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	71.1	70.4	75.3	74.7
自己資本利益率 (%)	0.3	1.0	2.4	2.7	2.8
株価収益率 (倍)			44.1	40.0	41.1
配当性向 (%)			38.0	38.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					380,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					32,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					265,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					863,362
従業員数 (名)	32	29	26	27	53
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(74)	(76)	(69)	(67)	(100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式もないため記載していない。また、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第81期まで連結財務諸表を作成しているため、第81期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

2 【沿革】

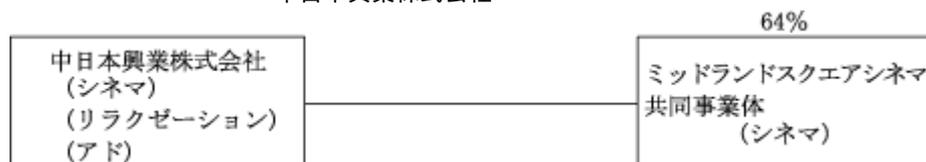
- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収 (株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「T S U T A Y A ミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランド スクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランド スクエア シネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ 名古屋空港」が営業開始。
- 平成22年3月 中日本商事株式会社が運営する「T S U T A Y A ミユキモール庄内通り店」を事業譲渡。
- 平成26年9月 三井ビル北館のピカデリー1、2、3、4を閉館。
連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、当社及び有限責任事業組合によって構成されている。

当社及び有限責任事業組合の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

シネマ	映画興行、不動産賃貸等 中日本興業株式会社 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体
リラクゼーション	飲食店、浴場施設等 中日本興業株式会社
アド	看板の製作、広告代理店等 中日本興業株式会社



(注) 1 ()書きは主たる事業の内容である。

2 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体は、有限責任事業組合であり、株式会社松竹マルチプレックスシアターズと共同でシネマコンプレックスを営業している。組合財産のうち、当社の持分割合は64%である。

4 【関係会社の状況】

該当事項なし。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53 (100)	41.5	11	4,640,343

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	27 (68)
リラクゼーション	14 (32)
アド	12 (0)
合計	53 (100)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4 前事業年度末に比べ従業員数が26名、臨時従業員数が33名増加している。これは主に、平成26年9月1日付で、当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことによる増加によるものである。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の落ち込みや円安の進行が懸念されたが、政府の経済政策や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の下振れリスク等の懸念材料があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移した。

このような経営環境のもと当社では、サービスの一層の充実を推進し、ご満足いただける映画、商品をご提供することで、お客様の「感動の創造」に努めた。また、より一層の経営の効率化を図るため、平成26年9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併した。当該吸収合併により、当社は連結子会社が存在しなくなり「非連結会社」となったため、当事業年度より連結財務諸表は作成していない。そのため、前年同期との比較については、単体の前事業年度と比較している。

なお、当該吸収合併に伴い中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当事業年度の業績には含まれていない。

この結果、売上高は31億85百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は1億34百万円（前年同期比7.4%増）となり、当期純利益は1億3百万円（前年同期比6.6%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであるが、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較については記載していない。

シネマ事業

映画業界では、平成26年の全国入場人員は前年比3.4%増の1億61百万人、興行収入は、6.6%増の2,070億34百万円となり、4年ぶりに2,000億円を超えた。

平成26年3月に公開した「アナと雪の女王」が、全国興行収入歴代3位の254億円超の大ヒットとなるなど、同年4月からの消費税増税の影響はほとんどなく、順調に推移した。特に、アニメ作品が全国興行収入の上位を占めるなど、アニメの割合がより大きくなった。

また、スクリーン数は、46スクリーン増加するなど、シネマコンプレックスの飽和状態が続いており、1スクリーンあたりの興行収入は、依然として改善に至ってはいない。

このような状況のなか当事業では、良質な番組の選定や最適な環境創りを心掛け、また、デジタル化を活かしたODS（映画以外のデジタルコンテンツ）の上映を強化するなど、魅力的かつ効率的な番組編成を行い、お客様のニーズに応えるサービスに努めた。

「ミッドランドスクエア シネマ」では、平成26年の年間興行収入は5年連続中部1位、「ミッドランドシネマ名古屋空港」では、年間の動員ならびに興行収入の記録を更新するなど、好調に推移した。

主な上映作品としては、洋画では、7月公開の「マレフィセント」、「GODZILLA」、11月公開の「美女と野獣」、邦画では、4月公開の「テルマエ・ロマエ」、8月公開の「ホットロード」、8月・9月に連続公開した「るろうに剣心」の前後編、アニメでは、8月公開の「STAND BY ME ドラえもん」、12月公開の「ベイマックス」、「妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」、ODSでは、「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN 青い瞳のキャスバル」、シネマ歌舞伎「二人藤娘/日本振袖始」などの番組を編成した。

この結果、当事業では、売上高は25億46百万円、営業利益は1億34百万円となった。

リラクゼーション事業

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」は、原価、ならびに光熱費の値上がりにより大変厳しい状況の中、メニューの開発や地域に密着したイベントの積極的展開を図り、安定した売上を確保することができた。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」においては、近隣企業等への営業活動など販売促進の強化を継続的に実践し、客数を伸ばす施策を積極的に行った。

また、「松竹温泉 天風の湯」においては、平成26年12月に改装工事を行い、子供用露天風呂の新設や施設の修繕等を実施し魅力アップに努めた。

しかしながら、当部門では、客単価の低下や光熱費の値上げ、また、近隣に同業他社の店舗がオープンするなど、依然として厳しい状況であった。

この結果、当事業では、売上高は4億65百万円、営業損失は18百万円となった。

アド事業

当事業においては、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事に集中特化した積極的な営業展開を図り、より安定的な収益の維持に努めてきた。また、定期案件であるコインパーキング等の看板製作も施行件数が増加するなど、売上向上に寄与した。

この結果、当事業では、売上高は1億72百万円、営業利益は14百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、8億63百万円と前事業年度末と比べ1億74百万円の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円となった。これは主に、税引前当期純利益1億28百万円、減価償却費2億48百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円となった。これは主に、借入金の返済による支出1億31百万円、配当金の支払額37百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当事業年度における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
シネマ	2,546,537	
リラクゼーション	465,814	
アド	172,915	
合計	3,185,267	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載していない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復を続けていくと予想されるが、個人の消費マインドは、まだまだ改善には至らず、世界経済の下振れリスク等の懸念材料があり、先行き不透明な状況は依然として続いている。当社においても、「感動の創造」をキーワードにお客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めていく所存である。

シネマ事業では、引き続き映画鑑賞の環境創りに留意するとともに、デジタルの特性を活かしODSや舞台挨拶のご提供等、独自性を追求した効率的な番組編成に努めていく所存である。

また、名古屋駅前に平成28年6月末に竣工予定の「(仮称)新・第2豊田ビル」に出店するシネマコンプレックス(7スクリーン、1,100席の予定)については、具体的な設計、運営計画を立案中であり、当社の独自性を打ち出し、名古屋駅前にふさわしい施設となるよう、最新設備、技術の導入についても鋭意研究し、業界の動向にも注視していく。さらに、3月末より劇場やホームページにおいて、開業告知CMの上映を開始しており、今後も開業に向けPRも積極的に展開していく所存である。

リラクゼーション事業では、競合店舗が多い中、近隣の顧客開発も強化し、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に満足いただける店舗創りに努めていく。また、飲食部門は、4月から「食文化創造室」を設け、今後の展開を視野に置き、より一層の業界のネットワークを構築するとともに、快適空間の創造に努めていく所存である。

アド事業では、さらに商材研究と開発を行うことにより、競争力を上げ積極的な営業展開で商圏の拡大を図っていく。得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばし、質の向上とともに、売上の上積みを目指す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社は、映画館、飲食店、スーパー銭湯等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ、6億54百万円増加し、31億85百万円となった。これは、連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことによる売上高の増加が主な要因である。

(営業損益)

売上総利益は15億71百万円（前事業年度比3億88百万円増）となり、売上総利益率は49.3%となった。また、販売費及び一般管理費は14億40百万円（前事業年度比3億67百万円増）となった。この結果、営業利益は1億30百万円（前事業年度比21百万円増）となった。

(経常損益)

経常利益は1億34百万円（前事業年度比9百万円増）となった。

(当期純損失)

特別損失として、抱合せ株式消滅差損3百万円等を計上した結果、当期純利益は1億3百万円（前事業年度比6百万円増）となった。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当事業年度の総資産は49億92百万円（前事業年度比2.6%増）となった。

流動資産は10億98百万円（前事業年度比25.8%増）となった。これは主に、現金及び預金の79百万円の増加、有価証券の1億円の増加等によるものである。

固定資産は38億94百万円（前事業年度比2.4%減）となった。これは主に、建物の1億19百万円の減少と関係会社長期貸付金の1億15百万円の減少等によるものである。

流動負債は6億21百万円（前事業年度比30.1%増）となった。これは主に、買掛金の83百万円の増加とリース債務の26百万円の増加等によるものである。

固定負債は6億43百万円（前事業年度比11.1%減）となった。これは主に、長期借入金の1億31百万円の減少、受入保証金の20百万円の減少等によるものである。

純資産は37億27百万円（前事業年度比1.8%増）となった。これは主に、繰越利益剰余金の1億3百万円の増加等によるものである。なお、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の75.3%から74.7%となった。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、「感動の創造」をキーワードに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、105,425千円であり、セグメントごとの設備投資は次の通りである。

- (1)シネマ 設備投資額は82,092千円で、「ミッドランドシネマ名古屋空港」の販売管理システム等である。
- (2)リラクゼーション 設備投資額は19,307千円で、「松竹温泉 天風の湯」の改装工事等である。
- (3)アド 設備投資額は4,026千円で、大判プリンター等である。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフトウ エア		合計
劇場 (名古屋市 中村区)	シネマ	賃借建物 (3,346.80㎡)	223,919	27,118		5,527	18,624	275,189	9
賃貸不動産 (名古屋市 千種区)	"	土地建物	261,942		634,896 (5,216.87)			896,839	
有料駐車場 (小牧市)	"	駐車場	0		34,272 (894.84)			34,272	
劇場 (愛知県西 春日井郡豊 山町)	"	賃借建物 (5,528.11㎡)	530,154	106,854		10,644	64,716	712,369	8
本社事務所 (名古屋市 中村区)	"	賃借事務所 (154.40㎡)	4,158			7,240	1,037	12,435	10
浴場施設 (名古屋市 中川区)	リラク ゼー ション	建物	420,752	15,891	[5,092.00]	7,647	4,658	448,950	6
浴場施設 (愛知県 江南市)	"	建物	472,730	25,657	[6,241.80]	12,405	1,809	512,602	4
飲食店 (名古屋市 千種区)	"	賃借店舗 (276.18㎡)	16,588			818	3,593	21,000	4
事務所 (名古屋市 中村区)	アド	賃借事務所 (377.89㎡)	781	6,574		6,153	201	13,710	12
合計		(9,683.38㎡)	1,931,028	182,096	669,168 (6,111.71) [11,333.80]	50,436	94,640	2,927,370	53

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 建物及び土地の一部を賃借している。(年間賃借料378,033千円)なお、賃借している土地の面積は[]で
 外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年12月1日	180,000	540,000	90,000	270,000	13	13

(注) 有償株主割当 1 : 0.5
 1株の発行価格 500円
 1株当たりの資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	4	45			2,769	2,819	
所有株式数(単元)		54	2	1,019			4,301	5,376	2,400
所有株式数の割合(%)		1.00	0.07	18.87			80.06	100.00	

(注) 自己株式8,823株は、「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
岡本藤太	名古屋市千種区	7	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.00
服部徹	名古屋市天白区	5	0.96
服部清純	名古屋市天白区	4	0.83
廣野純弘	名古屋市昭和区	4	0.81
濱谷亘匠	名古屋市名東区	4	0.80
服部純子	名古屋市天白区	4	0.74
計		125	23.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式8,823株(1.63%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,800	5,288	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,288	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式23株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	8,800		8,800	1.63
計		8,800		8,800	1.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年5月29日)での決議状況 (取得期間平成26年5月30日~平成26年5月30日)	8,000	58,240
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,500	54,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	3,640
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	122	940
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,823		8,823	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円の期末配当とし、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	15,937	30
平成27年6月25日 定時株主総会決議	15,935	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	8,130	6,950	7,550	7,800	8,700
最低(円)	6,040	6,000	5,910	6,800	7,180

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	7,650	7,670	7,950	8,000	7,950	8,700
最低(円)	7,410	7,520	7,530	7,810	7,810	7,850

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		服部 徹	昭和34年3月15日生	平成元年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 ㈱Ji.Coo.代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役事業開発部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社取締役管理部門・事業開発部 担当 平成19年6月 当社代表取締役専務 平成20年4月 当社取締役管理部門・経営企画部 担当 平成20年6月 当社取締役経営企画部担当 平成21年4月 当社取締役興行部上席担当・経営 企画部担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5.2
常務取締役	感動創造本 部本部長 興行部担当	原田 克己	昭和28年9月11日生	昭和47年11月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社興行部担当興行部長 平成21年6月 中日本商事㈱専務取締役 平成25年4月 中日本商事㈱取締役 平成25年4月 当社取締役 営業本部長・営業 本部本部長、興行部上席部長 平成26年4月 当社取締役 感動創造本部本部長・ 感動創造本部本部長、興行部上席 部長 平成27年6月 当社常務取締役 感動創造本部本 部長・興行部担当(現任)	(注)3	0.2
取締役	感動創造支援 本部本部長 経営企画部担 当 経理部担当	三田 則男	昭和31年12月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成14年11月 ㈱Ji.Coo.取締役 平成16年4月 当社総務部マネージャー兼営業部 長 平成17年4月 当社経理部長兼事業開発部マネー ジャー 平成17年10月 当社執行役員経理部担当経理部部 長 平成21年4月 当社執行役員経理部担当 平成21年6月 当社取締役総務部担当・総務部上 席部長、経理部担当・経理部上席 部長 平成22年4月 当社取締役経理部担当・経理部上 席部長 平成25年4月 当社取締役経営管理本部担当・経 営管理本部本部長、経営企画部上 席部長、経理部上席部長 平成25年4月 当社取締役感動創造支援本部担 当・感動創造支援本部本部長、経 営企画部上席部長、経理部上席部 長 平成27年6月 当社取締役 感動創造支援本部本 部長・経営企画部担当・経理部担 当・経営企画部上席部長・経理部 上席部長(現任)	(注)3	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年 4月 平成10年 5月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	トヨタ自動車販売(株)(現・トヨタ自動車(株))入社 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長 トヨタファイナンシャルサービス(株)取締役 トヨタ自動車(株)常勤監査役 (株)豊田自動織機専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		大谷 信義	昭和20年 6月18日生	昭和43年 6月 昭和55年 5月 昭和57年 9月 昭和59年 5月 平成10年 1月 平成10年 6月 平成16年 5月 平成19年 2月	松竹(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 松竹(株)代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	0
常勤監査役		佐藤 桂一	昭和30年 5月 9日生	昭和53年 3月 平成14年11月 平成16年 4月 平成17年10月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 (株)Ji.Coo. 取締役 当社総務部長 当社執行役員総務部担当総務部部長 当社執行役員総務部担当 当社常勤監査役(現任) 中日本商事(株)監査役	(注)4	0.5
監査役		新井 紀夫	昭和16年 4月 3日生	昭和52年 9月 昭和55年 4月 平成 3年 6月 平成 4年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成20年12月	大起産業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 大起産業(株)取締役会長(現任)	(注)4	0.3
監査役		岡本 安史	昭和36年12月15日	昭和59年 4月 平成10年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	豊田通商(株)入社 大榮産業(株)入社 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0.3
計							7.5

- (注) 1 取締役山口千秋・大谷信義は、社外取締役である。
 2 監査役新井紀夫・岡本安史は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 取締役山口千秋は、平成27年 6月に東和不動産株式会社の代表取締役社長に就任予定である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間12回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識を持つ有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化を図っている。

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門の部長、統括マネージャー及びマネージャーにより構成される感動創造本部会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行っている。

また、社内取締役及び執行役員は、毎週1回開催される経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件について事前協議している。

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を監査計画に基づき継続的に行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要なつと取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役である山口千秋氏が平成27年6月に代表取締役社長に就任予定の東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、客観的立場から当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と当業界の幅広い見識により、当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役である新井紀夫氏は当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出をしている。

社外監査役である岡本安史氏は、当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

役員の報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	42,400千円	39,300千円	3,100千円	3
監査役 (社外監査役を除く)	12,000千円	11,100千円	900千円	1
社外役員	13,000千円	12,000千円	1,000千円	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の承認により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。なお、平成25年6月25日開催の第80回定時株主総会での決議により、取締役の報酬は年額190百万円以内、監査役の報酬は年額30百万円以内としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数： 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額：256,243千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	110,040	株式の安定化
松竹株式会社	85,800	75,675	企業間取引の強化
株式会社A Tグループ	19,667	36,580	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	30,623	株式の安定化
東宝株式会社	1,000	2,069	株式の安定化
東急レクレーション株式会社	1,000	585	株式の安定化
東映株式会社	1,000	620	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	133,770	株式の安定化
松竹株式会社	85,800	96,782	企業間取引の強化
株式会社A Tグループ	19,667	47,751	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	40,167	株式の安定化
東宝株式会社	1,100	3,231	株式の安定化
東急レクレーション株式会社	1,000	689	株式の安定化
東映株式会社	1,000	893	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、公認会計士田中誠治氏及び公認会計士安部正明氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、田中誠治氏が4年、安部正明氏が6年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 剰余金の配当等

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内、監査役の定数を3名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,400	
連結子会社		
計	8,400	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。なお、前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載していない。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、平成26年9月1日付けで連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,010	1 558,114
売掛金	74,113	117,565
有価証券	210,189	310,247
商品及び製品	4,221	6,533
前払費用	22,674	23,194
預け金	75,920	71,365
繰延税金資産	5,929	7,678
その他	1,223	4,146
貸倒引当金	571	823
流動資産合計	872,712	1,098,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,987,695	1 1,868,359
構築物（純額）	68,038	62,668
機械装置及び運搬具（純額）	171,274	182,096
工具、器具及び備品（純額）	47,180	50,436
土地	1 669,168	1 669,168
建設仮勘定	5,644	5,644
有形固定資産合計	2 2,949,001	2 2,838,374
無形固定資産		
電話加入権	861	1,147
ソフトウェア	31,588	94,640
無形固定資産合計	32,449	95,788
投資その他の資産		
投資有価証券	256,243	323,334
関係会社株式	45,000	-
関係会社長期貸付金	115,000	-
差入保証金	589,336	632,310
長期前払費用	6,203	4,490
貸倒引当金	1,150	-
投資その他の資産合計	1,010,633	960,135
固定資産合計	3,992,085	3,894,298
資産合計	4,864,797	4,992,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,106	¹ 289,199
1年内返済予定の長期借入金	131,196	131,196
リース債務	29,362	55,406
未払金	3,322	4,322
未払法人税等	20,953	5,649
未払消費税等	14,907	30,407
未払費用	32,857	53,431
従業員預り金	2,047	5,098
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	7,823	14,814
その他	24,593	32,030
流動負債合計	477,670	621,556
固定負債		
長期借入金	219,092	87,896
リース債務	91,938	126,788
退職給付引当金	48,012	65,884
長期未払金	35,800	40,000
資産除去債務	49,885	53,806
受入保証金	¹ 236,460	¹ 215,868
繰延税金負債	42,410	52,782
固定負債合計	723,598	643,026
負債合計	1,201,269	1,264,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	415,337	377,847
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	432,130	535,802
利益剰余金合計	3,294,967	3,361,150
自己株式	10,983	66,523
株主資本合計	3,553,998	3,564,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,529	163,098
評価・換算差額等合計	109,529	163,098
純資産合計	3,663,528	3,727,739
負債純資産合計	4,864,797	4,992,322

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2,531,028	3,185,267
売上原価	1,348,556	1,614,031
売上総利益	1,182,471	1,571,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,195	38,363
貸倒引当金繰入額	149	-
役員報酬	54,570	67,400
給料及び手当	251,105	340,771
役員賞与引当金繰入額	4,500	-
賞与引当金繰入額	7,823	14,814
退職給付費用	3,900	3,800
法定福利及び厚生費	30,314	42,401
減価償却費	135,838	194,153
地代家賃	310,308	351,537
水道光熱費	50,314	133,790
修繕費	1,752	5,151
租税公課	13,251	18,203
賃借料	17,381	2,859
その他	159,947	227,617
販売費及び一般管理費合計	1,073,352	1,440,864
営業利益	109,119	130,370
営業外収益		
受取利息	2 2,414	2 1,013
有価証券利息	232	278
受取配当金	5,635	4,445
協賛金収入	9,671	-
貸倒引当金戻入額	-	1,084
雑収入	2 7,974	2 5,550
営業外収益合計	25,928	12,372
営業外費用		
支払利息	7,589	5,164
雑損失	2,436	3,279
営業外費用合計	10,025	8,443
経常利益	125,022	134,299
特別利益		
投資有価証券売却益	43,518	-
特別利益合計	43,518	-
特別損失		
固定資産除却損	1 4,693	1 2,207
抱合せ株式消滅差損	-	3,455
特別損失合計	4,693	5,663
税引前当期純利益	163,847	128,636
法人税、住民税及び事業税	24,277	14,828
法人税等調整額	42,297	10,136
法人税等合計	66,575	24,965
当期純利益	97,272	103,671

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	447,667	2,380,000	334,858	3,230,026
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				32,330		32,330	
剰余金の配当						32,330	32,330
当期純利益						97,272	97,272
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				32,330		97,272	64,941
当期末残高	270,000	13	67,500	415,337	2,380,000	432,130	3,294,967

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,428	3,489,611	107,601	107,601	3,597,213
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		32,330			32,330
当期純利益		97,272			97,272
自己株式の取得	554	554			554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,927	1,927	1,927
当期変動額合計	554	64,386	1,927	1,927	66,314
当期末残高	10,983	3,553,998	109,529	109,529	3,663,528

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	415,337	2,380,000	432,130	3,294,967
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				37,489		37,489	
剰余金の配当						37,489	37,489
当期純利益						103,671	103,671
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				37,489		103,671	66,182
当期末残高	270,000	13	67,500	377,847	2,380,000	535,802	3,361,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,983	3,553,998	109,529	109,529	3,663,528
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		37,489			37,489
当期純利益		103,671			103,671
自己株式の取得	55,540	55,540			55,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,569	53,569	53,569
当期変動額合計	55,540	10,642	53,569	53,569	64,211
当期末残高	66,523	3,564,640	163,098	163,098	3,727,739

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	128,636
減価償却費	248,634
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,188
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,500
賞与引当金の増減額（は減少）	2,026
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,264
受取利息及び受取配当金	5,737
支払利息	5,164
有形固定資産除却損	1,666
抱合せ株式消滅差損益（は益）	3,455
売上債権の増減額（は増加）	4,271
たな卸資産の増減額（は増加）	240
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,440
差入保証金の増減額（は増加）	18,878
長期前払費用の増減額（は増加）	1,777
仕入債務の増減額（は減少）	39,666
未払金の増減額（は減少）	49
未収消費税等の増減額（は増加）	12,112
未払費用の増減額（は減少）	7,560
その他の流動負債の増減額（は減少）	759
その他	20,592
小計	399,646
利息及び配当金の受取額	5,737
利息の支払額	5,164
法人税等の支払額	19,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,000
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	27,771
無形固定資産の取得による支出	6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	41,041
借入金の返済による支出	131,196
配当金の支払額	37,489
自己株式の取得による支出	55,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,377
現金及び現金同等物の期首残高	689,199
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,785
現金及び現金同等物の期末残高	1 863,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金を資金の範囲としており、預金のうち預入期間が3か月を超える定期預金は除いている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

有限責任事業組合(共同事業体)の会計処理について

当社には、出資をしている有限責任事業組合(ミッドランドスクエアシネマ共同事業体)があるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分相当額を直接計上している。

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	千円	5,000千円
建物	271,111千円	252,356千円
土地	60,515千円	60,515千円
合計	331,626千円	317,871千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受入保証金	232,260千円	215,868千円
買掛金	千円	872千円
合計	232,260千円	216,740千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	1,780,632千円	2,088,014千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,308千円	千円
構築物	千円	1,666千円
工具、器具及び備品	185千円	千円
撤去費用	199千円	541千円
合計	4,693千円	2,207千円

2 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,414千円	1,012千円
雑収入 (事務取扱手数料)	6,000千円	2,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,126	75		1,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,201	7,622		8,823

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成26年5月29日の取締役会の決議による自己株式の取得 7,500株

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,551	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	15,937	30	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,935	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	558,114千円
有価証券	310,247千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円
現金及び現金同等物	863,362千円

2 重要な非資金取引の内容

合併した会社より継承した資産及び負債の主な内訳

当事業年度に当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	167,085千円
固定資産	120,530千円
資産合計	287,616千円
流動負債	89,032千円
固定負債	156,961千円
負債合計	245,993千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度 (平成27年3月31日)
器具及び備品	
取得価額相当額	8,634千円
減価償却累計額相当額	4,664千円
期末残高相当額	3,969千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,505千円
1年超	2,463千円
合計	3,969千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,200千円
減価償却費相当額	1,200千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、シネマ部門における映写装置である。

無形固定資産

主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で4年2カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また、変動金利のうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ会計に関するヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は長期借入金の利息である。ヘッジ方針としては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ有効性の評価は以下の理由により省略している。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

以上により、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

また、前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	558,114	558,114	
(2) 売掛金	117,565	117,565	
(3) 有価証券及び投資有価証券	633,532	633,532	
資産計	1,309,213	1,309,213	
(1) 買掛金	289,199	289,199	
(2) 長期借入金	219,092	221,566	2,474
(3) リース債務	182,194	182,194	
負債計	690,486	692,960	2,474

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 平成27年3月31日
非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	558,114			
売掛金	117,565			
合計	675,680			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	289,199					
長期借入金	131,196	87,896				
リース債務	55,406	52,296	41,365	30,141	2,984	
合計	475,801	140,192	41,365	30,141	2,984	

(有価証券関係)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	86,148	322,595	236,446
小計	86,148	322,595	236,446
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	692	689	3
その他	310,247	310,247	
小計	310,939	310,936	3
合計	397,088	633,532	236,443

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	決算日における 時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	177,400	71,200	(注)

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

2 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	48,012千円
退職給付費用	3,800千円
退職給付の支払額	1,536千円
合併による増加額	15,607千円
退職給付引当金の期末残高	65,884千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(2) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円
年金資金	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	65,884千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,884千円
退職給付引当金	65,884千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,884千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(3) 退職給付費用

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,800千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	201千円	261千円
未払事業税	1,712 "	1,019 "
賞与引当金等	3,181 "	5,422 "
未払事業所税	834 "	974 "
計	5,929 "	7,678 "
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	4,405千円	3,863千円
減価償却超過額	142 "	125 "
退職給付引当金	16,981 "	20,437 "
長期未払金	12,662 "	12,408 "
貸倒引当金	406 "	"
資産除去債務	10,216 "	11,147 "
繰延税金負債(固定)との相殺	17,531 "	20,562 "
小計	27,284 "	27,419 "
評価性引当額	27,284 "	27,419 "
計	"	"
繰延税金資産合計	5,929 "	7,678 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	59,942千円	73,344千円
繰延税金資産(固定)との相殺	17,531 "	20,562 "
繰延税金負債合計	42,410 "	52,782 "
差引：繰延税金資産純額	36,481千円	45,103千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.74%	35.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%	3.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61%	0.61%
住民税均等割等	0.27%	0.56%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.24%	2.91%
評価性引当額の増減額	0.78%	0.10%
合併による繰越欠損金の控除		29.15%
その他	0.13%	6.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.63%	19.41%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは31.80%、平成28年4月1日以降のものについては31.02%にそれぞれに変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,745千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,745千円、その他有価証券評価差額金額が10,285千円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成26年9月1日付で、当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併した。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である中日本商事株式会社の全事業

事業の内容：浴場施設・飲食店の運営、看板の製作、広告代理店等

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中日本商事株式会社は解散した。

結合後企業の名称

変更なし

その他取引の概要に関する事項

中日本商事株式会社は、当社の100%出資連結子会社であり、浴場施設の運営、看板の製作等を行っている。

当社は、当社グループ経営の一層の効率化を図るため、中日本商事株式会社を吸収合併した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が、不動産賃貸借契約を締結している本社事務所等の賃貸期間経過後の原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約終了迄と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	49,885千円
時の経過による調整額	1,455千円
合併による増加額	2,465千円
期末残高	53,806千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有している。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,631千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	期首残高	938,860千円
貸借対照表計上額	期中増減額	17,009千円
	期末残高	921,850千円
期末時価		1,644,366千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額は、減価償却費（17,009千円）である。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。
 4 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」及び「アド事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「シネマ事業」は、主に映画館の運営と不動産賃貸をしている。

「リラクゼーション事業」は、主にスーパー銭湯と飲食店を運営している。

「アド事業」は、主に看板の製作と広告代理店等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,546,537	465,814	172,915	3,185,267		3,185,267
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,546,537	465,814	172,915	3,185,267		3,185,267
セグメント利益又は損失()	134,306	18,429	14,493	130,370		130,370
セグメント資産	3,808,704	1,074,007	109,610	4,992,322		4,992,322
その他の項目						
減価償却費	193,211	54,012	1,410	248,634		248,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,092	19,307	4,026	105,425		105,425

(注) 平成26年9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月の業績については、当事業年度には含まれていない。

【関連情報】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,799.43円	7,017.89円
1株当たり当期純利益金額	180.52円	194.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たりの金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	97,272	103,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,272	103,671
普通株式の期中平均株式数(株)	538,833	532,396

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,663,528	3,727,739
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,663,528	3,727,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	538,799	531,177

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,266,047	66,865		3,332,913	1,464,553	150,731	1,868,359
構築物	215,767	12,981	2,563	226,185	163,516	14,182	62,668
機械装置及び運搬具	271,422	59,236		330,658	148,562	35,231	182,096
工具、器具及び備品	301,583	68,887	8,653	361,818	311,381	23,552	50,436
土地	669,168			669,168			669,168
建設仮勘定	5,644			5,644			5,644
有形固定資産計	4,729,634	207,971	11,216	4,926,389	2,088,014	223,697	2,838,374
無形固定資産							
電話加入権	861	286		1,147			1,147
ソフトウェア	58,275	93,897		152,173	57,533	23,481	94,640
無形固定資産計	59,136	94,184		153,321	57,533	23,481	95,788
長期前払費用	8,364	140	215	8,290	3,800	1,777	4,490
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

(増加) 建物	松竹温泉天風の湯 改装工事他	4,100千円
構築物	松竹温泉天風の湯 改装工事他	9,100千円
機械装置及び運搬具	松竹温泉天風の湯 子供風呂設備工事他	7,147千円
工具、器具及び備品	ミッドランドシネマ名古屋空港 ポップコーン製造機他	11,134千円
ソフトウェア	ミッドランドシネマ名古屋空港 販売管理ソフト他	73,943千円
建物 他	合併による増加	196,730千円
(減少) 構築物	松竹温泉天風の湯 露天風呂目隠し他	2,563千円
工具、器具及び備品	ミッドランドシネマ名古屋空港 ポップコーン製造機他	8,653千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	131,196	131,196	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	29,362	55,406		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	219,092	87,896	1.78	平成28年4月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	91,938	126,788		平成28年4月～ 平成31年5月
合計	471,589	401,286		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,896			
リース債務	52,296	41,395	30,141	2,934

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,721	823	103	1,617	823
賞与引当金	7,823	14,814	7,823		14,814
役員賞与引当金	4,500		4,500		

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	49,885	3,921		53,806

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,420
預金	
当座預金	151,164
普通預金	386,317
定期預金	5,000
別段預金	1,212
計	543,694
合計	558,114

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	18,569
トヨタファイナンス(株)	9,876
東宝(株)	7,922
(株)メイジャー	7,131
(株)キネマ旬報社	6,642
その他	67,423
合計	117,565

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
74,113	881,522	838,070	117,565	87.7	39.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	46,853
東宝(株)	39,900
松竹(株)	27,044
20世紀フォックス映画	22,000
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)	16,354
その他	137,046
合計	289,199

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	177,400
(株)名古屋銀行	20,808
(株)愛知銀行	20,884
合計	219,092

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第82期 事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	733,035	1,530,237	2,334,226	3,185,267
税引前四半期(当期) 純利益 (千円)	70,121	127,719	133,968	128,636
四半期(当期)純利益 (千円)	45,040	81,086	84,781	103,671
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	84.18	152.01	159.14	194.73

	第1四半期 会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	84.18	67.85	6.96	35.56

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	名古屋市に於いて発行する中部経済新聞
株主に対する特典	下記による株主優待券を発行する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主優待券

1 株主優待券の発行基準

持株数	優待券発行枚数
100 株以上	3ヶ月間有効の券を5枚(半期10枚)
200 "	" 10枚(半期20枚)
300 "	" 15枚(半期30枚)
400 "	" 20枚(半期40枚)
500 "	" 25枚(半期50枚)
1,000 "	" 40枚(半期80枚)
2,000 "	" 50枚(半期100枚)
4,000 "	" 75枚(半期150枚)

2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ	8.9.10月分及び11.12.翌年1月分
9月末 "	2.3.4月分及び5.6.7月分

3 優待券通用施設

(当社が運営する映画館)

ピカデリー	名古屋市	センチュリー豊田ビル2階
ミッドランドシネマ 名古屋空港	西春日井郡豊山町	エアポートウォーク内

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

(共同事業体が運営する映画館)

ミッドランド スクエア シネマ	名古屋市	ミッドランドスクエア商業棟5階
-----------------	------	-----------------

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、入場不可

(当社が運営するスーパー銭湯)

太平温泉 天風の湯	名古屋市	中川区平戸町
松竹温泉 天風の湯	愛知県江南市	前飛保町

(注) 株主優待券1枚と両店共通招待券3枚を両店受付にて交換

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書

事業年度 第81期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月11日東海財務局長に提出

第82期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月13日東海財務局長に提出

第82期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、中日本興業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。